

邑南町
地域コミュニティのあり方検討委員会
－会議資料－

第5回 地域コミュニティ組織の活動基盤

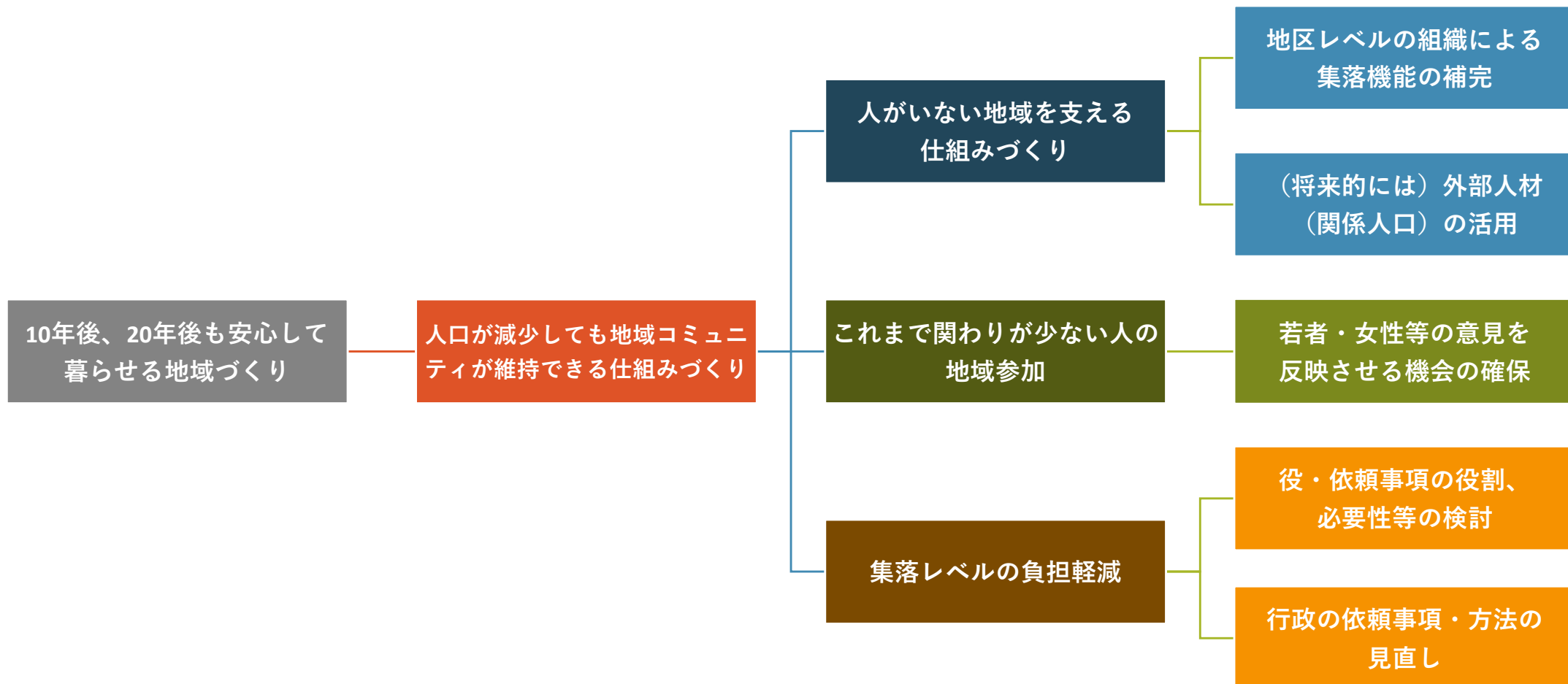
2023年1月30日

邑南町地域コミュニティのあり方検討委員会準備会

1. **これまでのふりかえり**
2. 地域運営組織の拠点について
3. 地域運営組織設立プロセスについて

これまで検討を進めてきた事項

「10年後、20年後も安心して暮らせる地域づくり」を目的に、人口減少下でも地域コミュニティが維持できる手段について検討をしてきた



地域運営組織になることによる疑問

1. 地縁組織が実行組織の意思決定に加わることは、推進力の低下を招かないか？

☞ 年1回程度、総会（代議員会）等の場で、活動の方向性について地縁組織の合意を得て事業を進め、各事業の詳細については必ずしも合意を必要としない想定。

また、事業実施の裏付けとして「地域計画」の作成を促進する。

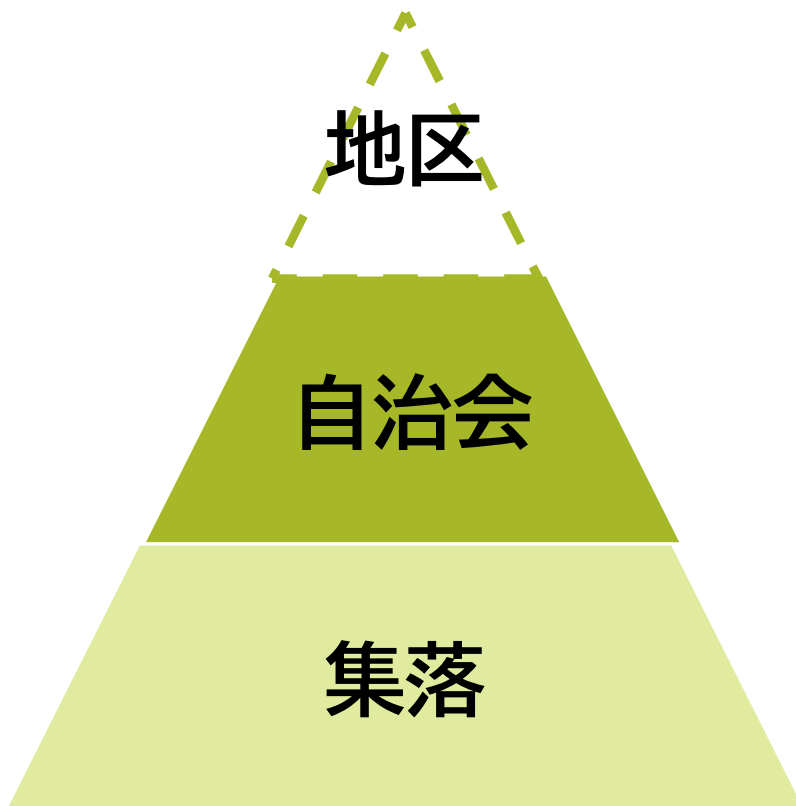
2. 地域計画は誰が作成するのか？

☞ 地域計画の作成は地域主体で行ってもらうようになる。作成に当たっては、経費の一部の助成や伴走支援を検討する。

1. これまでのふりかえり
2. **地域運営組織の拠点について**
3. 地域運営組織設立プロセスについて

地域の拠点の現状

- ・現在の地域は公共施設や民間施設がある
- ・公民館、民間施設を除く拠点は、基本的には人が常駐していない



公民館

町が所有、生涯学習課が管理。
町の職員が常駐

公民館分館（旧公民館等）

町が所有、地域団体が指定管理者として管理

自治会館

町が所有、自治会が指定管理者として管理。町から20万円の運営補助金

集会所

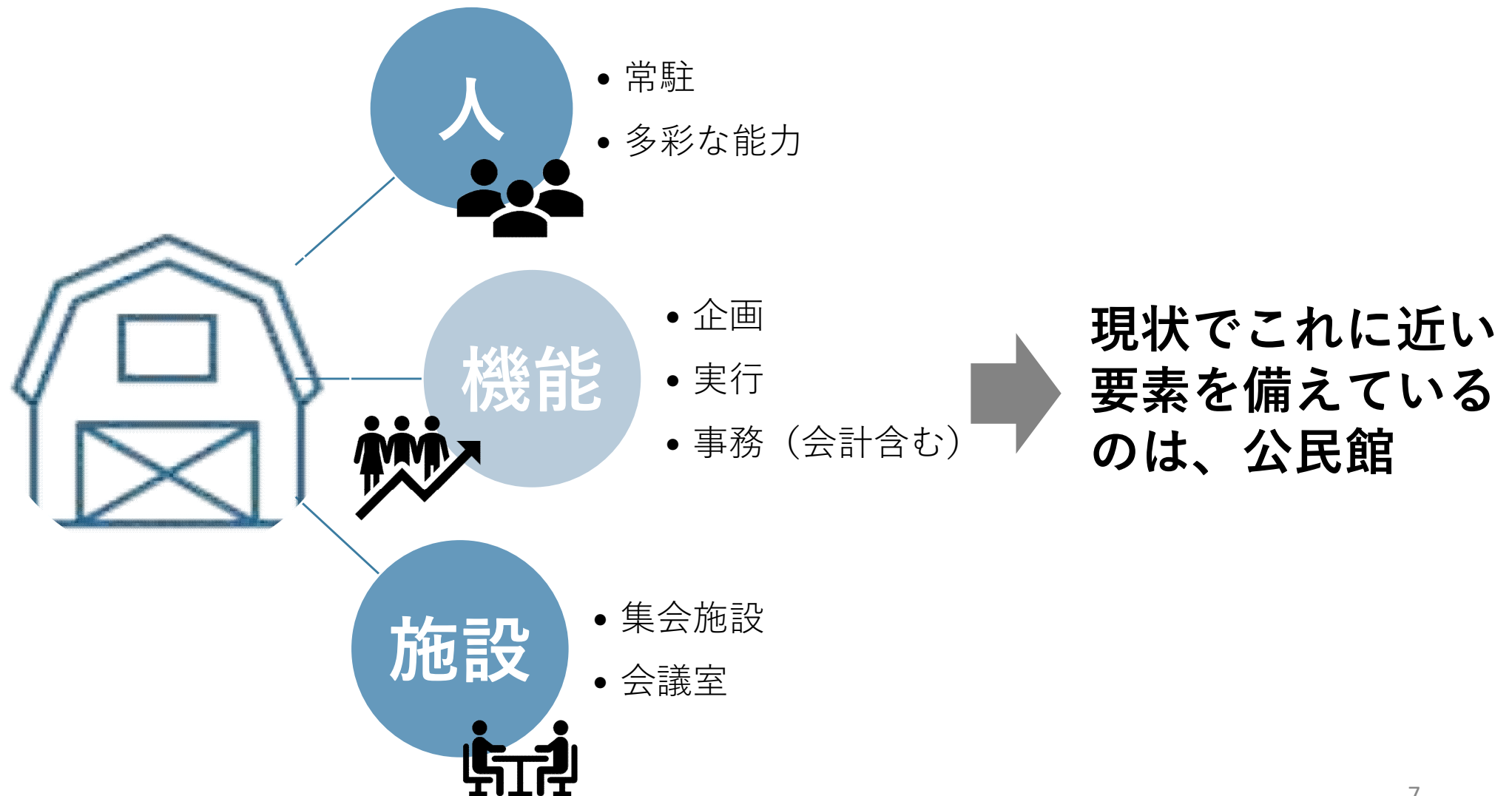
集落の個人または認可地縁団体を所有者として集落が所有・管理

民間施設

地域で所有・賃貸している施設
地域団体が常駐しているところもある
口羽：よぼしば
中野：きずな館など

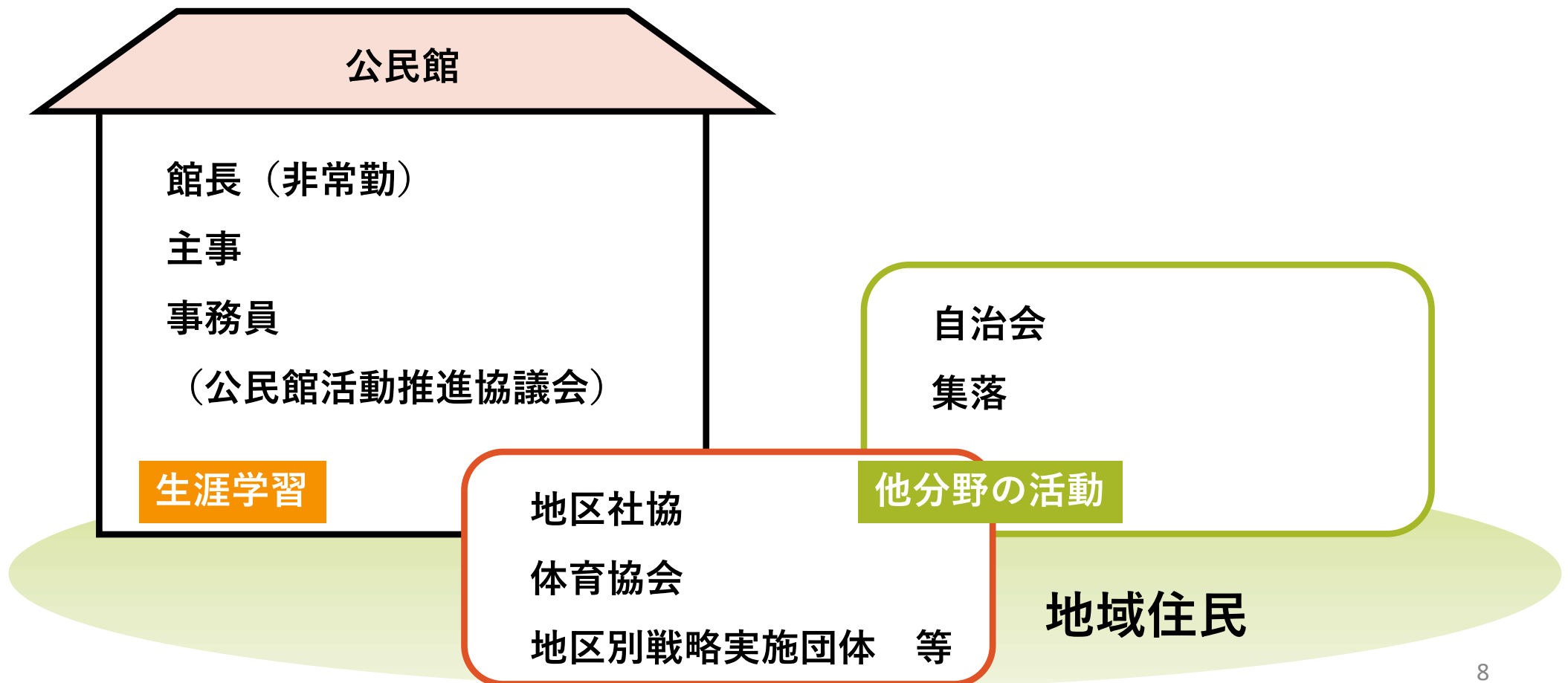
これからの地域の拠点に必要なと考えられる要素

これから地域運営組織が機能していくためには、以下の要素が必要と考えられる

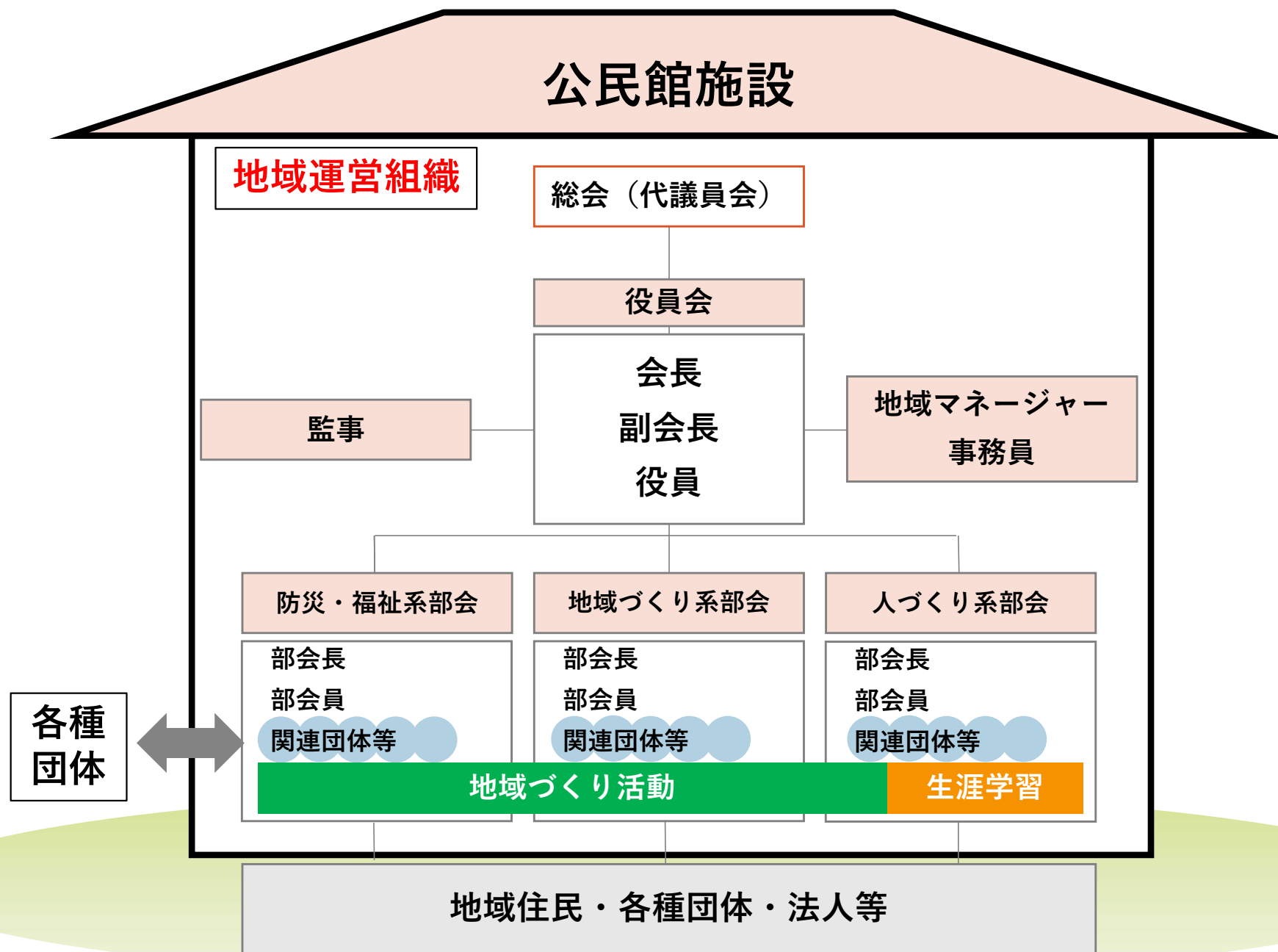


現状の地域と公民館の関係の例

- ・ 公民館は町職員が常駐している。
- ・ 地域住民や団体は、主に自治会館や公民館を拠点として活動をしている
- ・ 地域づくりを行う地域の組織・団体と、生涯学習機能を持ち「人づくり」に重点を置く公民館は、どちらも地域のための組織



地域運営組織と活動拠点の将来的な目指す姿の例



誰が地域マネージャーの役割を担うのか？

考えられる担い手

- ・ **地域で雇用**（地域住民から、集落支援員制度等を活用して雇用）
- ・ **外部人材の登用**（ある程度の専門知識を身につけた人材を、地域おこし協力隊制度等を活用して雇用）
- ・ **現在の公民館主事**（役場職員が着任。異動あり）

地域によっては、複数名の雇用も想定

※地域マネージャーは、管轄する地区全体のマネジメントを行うため、従来の事務局的な役割だけではなく、より高度な事務処理能力、企画立案や地域や外部とのコミュニケーション能力など多彩な能力が必要となる。

地域運営組織が成熟し、事業拡大等を進めることになれば、地域マネージャーの役割はさらに大きくなる。

自治会館のあり方

■現在の自治会館の使用状況

- ・集会・会議（総会、役員会）

- ・自治会主催のイベント

（敬老会、泥落とし、新年会、防災訓練、花見、自治会祭、ミニ運動会、
農産物展示会）

- ・葬儀会場

- ・避難所

自治会館のあり方

■町の公共施設管理の方針（平成29年 邑南町公共施設等総合管理計画）

- ・人口減少と少子化・高齢化→公共施設の将来の需要減少
- ・老朽化・耐震化の必要
- ・税収や地方税等の減少、固定経費の削減困難等の財政状況
→公共施設の総量自体の見直し・施設の維持管理経費の縮減の検討が必要。

■自治会館についての方針（平成29年 邑南町公共施設等総合管理計画）

- ・築30年以上が34カ所、うち築50年以上は4カ所で、老朽化が進行している。
- ・自治会と協議しながら適正な維持管理を図り施設の長寿命化を推進する。
- ・将来的に老朽度および利用状況、自治会の規模等を総合的に検討し、他の集会施設等と自治会館の共同利用なども視野に入れて地元と協議を重ね経費の縮減を推進する。

公民館が拠点となった場合に自治会館をどうするか？

①建物と町が解体し、土地は所有者に返還するか町が管理

	地域	行政
メリット	・維持管理費が不要	・維持費が減少 ・管理する施設数が減少 ・跡地を住宅建設等に利用可能
デメリット	・身近な集会施設減少 ・避難所減少	・町所有の跡地管理が必要

施設が残らない

②地域に施設を無償譲渡する

	地域	行政
メリット	・身近な集会施設確保 ・施設管理を通じたコミュニティ維持	・維持管理費が減少 ・管理する施設数が減少
デメリット	・維持管理費が必要（増加）	

施設が残る

③町が所有し、地域運営組織が指定管理者となる

	地域	行政
メリット	・身近な集会施設確保 ・施設管理を通じたコミュニティ維持	
デメリット	・維持管理費が必要	・指定管理費等の経費が必要

本日お伺いしたいこと①

■地域として公民館に望むものは？

- ・公民館を、まちづくりを担う地域運営組織の拠点とすることについてどう思うか？
- ・公民館が持っている機能（社会教育機能）をどう担保するか？

■自治会館はどうしていくことが考えられるか？

- ・メリット・デメリットで、他に考えられることは？

1. これまでのふりかえり
2. 地域運営組織の拠点について
- 3. 地域運営組織設立プロセスについて**

地域運営組織の設立プロセス例

- ・ 1 2 地区ごとに地域に合った体制、仕組みを検討する必要がある。
- ・ モデル事業化して丁寧な支援が必要（3年目は運用後の伴走支援）

1 年目

設立準備

- ・ これまでの取組の振り返り
- ・ 検討会
- ・ 設立準備会立上げ
- ・ 地域運営組織像の検討
- ・ 意識・ビジョンを地域内で共有



2 年目

地域計画策定

- ・ 地域運営組織立上げ



3 年目

本格実施

- ・ 組織の一本化
- ・ 地域計画の策定
- ・ 本格運用

設立支援の体制

1. 行政の総合的な支援

- ・ 行政・中間支援組織（伴走型の第三者組織）との定例的な協議
- ・ 機動的な情報共有や後発地区のために情報を蓄積する仕組みづくり

2. 人的支援

- ・ 中間支援組織、地域おこし協力隊によるサポート
（会議の記録や地域への広報の作成など）

3. 財政支援

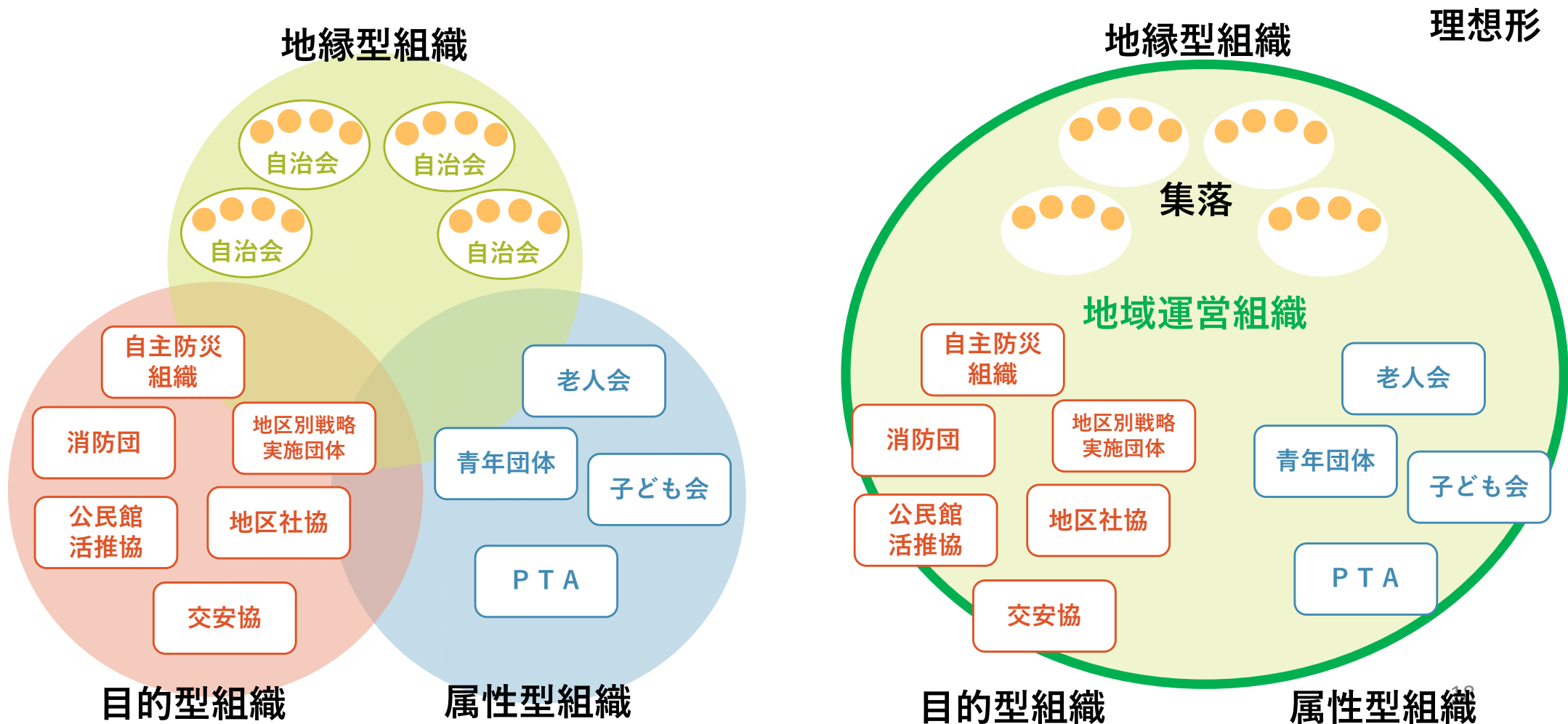
- ・ 設立準備支援補助金

設立準備のためのワークショップなど、組織の検討や試験的な活動を行うため経費の支援を検討

※組織設立後は別途支援

地域運営組織ができれば・・・

- ・ 現在、自治会が中心となっている行政との窓口は地域運営組織が担う。
- ・ 地域運営組織が任意で現行自治会レベルの地縁型組織を残す可能性も。



本日も伺いたいこと②

■地域運営組織設立においてサポートが必要なことは？